

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

平成31年度  
一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	38,957,029,330	固定負債	10,966,211,176
有形固定資産	35,511,287,752	地方債	9,177,958,440
事業用資産	15,500,204,546	長期未払金	232,736
土地	9,414,618,341	退職手当引当金	1,786,646,000
立木竹	212,281,459	損失補償等引当金	1,374,000
建物	22,175,013,152	その他	0
建物減価償却累計額	△17,265,459,347	流動負債	1,124,061,999
工作物	2,101,402,935	1年内償還予定地方債	974,881,507
工作物減価償却累計額	△1,649,995,381	未払金	470,140
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	19,026,262	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△1,550,713	賞与等引当金	96,884,422
航空機	0	預り金	51,825,930
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	12,090,273,175
建設仮勘定	494,867,838		
インフラ資産	19,841,359,649	<b>【総資産の部】</b>	
土地	530,271,686	固定資産等形成分	41,379,469,428
建物	0	余剰分(不足分)	△12,084,898,097
建物減価償却累計額	0	他団体出資等分	0
工作物	62,428,629,637		
工作物減価償却累計額	△44,339,881,894		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,222,340,220		
物品	571,625,189		
物品減価償却累計額	△401,901,632		
無形固定資産	1,944,000		
ソフトウェア	1,944,000		
その他	0		
投資その他の資産	3,443,797,578		
投資及び出資金	322,870,000		
有価証券	15,000		
出資金	322,855,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	△55,531,321		
長期貸付金	171,230,668		
基金	3,014,321,692		
減債基金	0		
その他	3,014,321,692		
その他	0		
徴収不能引当金	△9,093,461		
流動資産	2,427,815,176		
現金預金	843,071,548		
未収金	68,708,349		
短期貸付金	21,495,992		
基金	1,494,647,785		
財政調整基金	1,431,479,453		
減債基金	63,168,332		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△108,498		
繰延資産	0		
		純資産合計	29,294,571,331
資産合計	41,384,844,506	負債及び純資産合計	41,384,844,506

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	9,310,717,453
業務費用	5,527,645,606
人件費	1,594,544,148
職員給与費	1,260,692,131
賞与等引当金繰入額	96,884,422
退職手当引当金繰入額	△122,519,000
その他	359,486,595
物件費等	3,838,406,503
物件費	2,279,790,296
維持補修費	386,475,786
減価償却費	1,168,436,781
その他	3,703,640
その他の業務費用	94,694,955
支払利息	62,353,659
徴収不能引当金繰入額	5,189,577
その他	27,151,719
移転費用	3,783,071,847
補助金等	2,077,640,207
社会保障給付	900,163,971
他会計への繰出金	802,099,069
その他	3,168,600
経常収益	614,585,188
使用料及び手数料	367,222,315
その他	247,362,873
純経常行政コスト	8,696,132,265
臨時損失	12,424,111
災害復旧事業費	12,034,000
資産除売却損	390,111
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	761,924
資産売却益	751,924
その他	10,000
純行政コスト	8,707,794,452

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,678,084,806	41,429,418,264	△11,751,333,458	0
純行政コスト(△)	△8,707,794,452		△8,707,794,452	0
財源	8,314,435,555		8,314,435,555	0
税込等	6,276,249,997		6,276,249,997	0
国県等補助金	2,038,185,558		2,038,185,558	0
本年度差額	△393,358,897		△393,358,897	0
固定資産等の変動(内部変動)		△59,794,258	59,794,258	
有形固定資産等の増加		1,183,546,721	△1,183,546,721	
有形固定資産等の減少		△1,168,436,781	1,168,436,781	
貸付金・基金等の増加		408,689,646	△408,689,646	
貸付金・基金等の減少		△483,593,844	483,593,844	
資産評価差額	△43,922	△43,922		
無償所管換等	9,889,344	9,889,344		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△383,513,475	△49,948,836	△333,564,639	0
本年度末純資産残高	29,294,571,331	41,379,469,428	△12,084,898,097	0

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,260,205,098
業務費用支出	4,477,133,251
人件費支出	1,718,114,611
物件費等支出	2,685,498,794
支払利息支出	62,353,659
その他の支出	11,166,187
移転費用支出	3,783,071,847
補助金等支出	2,077,640,207
社会保障給付支出	900,163,971
他会計への繰出支出	802,099,069
その他の支出	3,168,600
業務収入	8,693,842,431
税込等収入	6,274,100,506
国県等補助金収入	1,888,974,650
使用料及び手数料収入	283,635,851
その他の収入	247,131,424
臨時支出	12,424,111
災害復旧事業費支出	12,034,000
その他の支出	390,111
臨時収入	88,125,228
業務活動収支	509,338,450
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,380,864,388
公共施設等整備費支出	1,200,662,657
基金積立金支出	158,111,731
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	22,090,000
その他の支出	0
投資活動収入	903,371,419
国県等補助金収入	324,832,200
基金取崩収入	551,524,203
貸付金元金回収収入	21,896,092
資産売却収入	5,118,924
その他の収入	0
投資活動収支	△477,492,969
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	947,547,118
地方債償還支出	947,547,118
その他の支出	0
財務活動収入	1,327,643,000
地方債発行収入	1,327,643,000
その他の収入	0
財務活動収支	380,095,882
本年度資金収支額	411,941,363
前年度末資金残高	379,304,255
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	791,245,618
前年度末歳計外現金残高	51,825,930
本年度歳計外現金増減額	0
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	51,825,930
本年度末現金預金残高	843,071,548

平成31年度決算 財務書類  
注記（一般会計等）

芦北町

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし  
② 満期保有目的有価証券以外の有価証券……………会計年度末における市場価格  
③ 出資金……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15 年～50 年  
工作物 8 年～75 年  
物品・車両 3 年～15 年
- ② 無形固定資産……………定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。その他、「法人税法基本通達」第 7 章第 8 節を参考とし、これに従っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

変更はありません。

### (2) 表示方法の変更

変更はありません。

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当はありません。

## 4 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

町有温泉事業特別会計

奨学資金貸付事業特別会計

#### ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.1%

将来負担比率 —

- ④ 利子補給に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 493 千円  
⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,079,645 千円  
⑥ 過年度修正に関する事項  
該当はありません。

## (2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,096,467 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	878,626 千円
将来負担額	12,590,309 千円
充当可能基金額	4,427,445 千円
特定財源見込額	239,998 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,827,819 千円

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △299,213 千円  
② 既存の決算情報との関連性

(単位：円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	10,976,074,456	10,549,488,130
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	51,552,585	51,552,585
繰越金に伴う差額	△14,644,963	—
資金収支計算書	11,012,982,078	10,601,040,715

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（町有温泉事業特別会計及び奨学資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、前年度からの繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	509,338,450 円
投資活動収入の国県等補助金収入	324,832,200 円
減価償却費	△1,169,335,777 円
賞与等引当金繰入額	△1,426,913 円
退職手当引当金繰入額	△122,519,000 円
徴収不能引当金繰入額	△523,165 円
資産除売却益	751,924 円
資産除売却損	△390,111 円
その他の資産・負債の増減額	65,913,495 円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△459,272,392 円</u>